

会議録

会議の名称	西東京市国際交流組織設立検討懇談会（第4回）
開催日時	平成16年12月22日（水） 午後6時30分から午後8時30分まで
開催場所	西東京市役所田無庁舎5階 501会議室
出席者	木下座長、山辺副座長、斎藤委員、島谷委員、鈴木委員、富山委員、豊福委員、長谷川委員、楊委員（佐々木委員欠席） 【事務局】大平課長、小関主査、堀主事、平山主事
議題	武蔵野市国際交流協会について
会議資料の名称	(1)第2回、第3回懇談会会議録 (2)武蔵野市国際交流協会創立15周年記念誌 (3)武蔵野市国際交流協会とは？ (4)M I A 外国人地域参画プログラム (5)M I A 賛助会員登録申込書 (6)外国人名簿登録（M I A）
記録方法	発言者の発言内容ごとの要点記録
会議内容	

木下座長：

はじめに第2回、第3回懇談会会議録の確認作業から行いたい。

事務局：

第2回会議録は、前回の懇談会において確認をしていただいたが、事務局からの西東京市の現在の取り組みについて、詳しい説明内容を追加したので確認していただきたい。

（全員承認）

事務局：

第3回会議録については、山辺委員より3箇所訂正があった。1つ目は、3ページの日本語適応指導についての発言で、説明の追加である。2つ目は、4ページの武蔵野市国際交流協会が財団であるという発言であるが、この点については、武蔵野市の外郭団体（財政援助出資団体）であるという内容へ修正した。3つ目は、5ページの

一番下の発言の中で、2つ目と同様、武蔵野市国際交流協会の組織の形態についての修正である。

このほかには、ご意見等はなかった。

(全員承認)

木下座長：

次に、武蔵野市国際交流協会プログラムコーディネーターの杉澤さんより、武蔵野市の事例を交えながら国際交流協会の概括的な説明をお願いします。

杉澤さん：

(自治体の国際化政策について)

- 自治体の国際化政策の原点は、長崎市とセントポール市との姉妹都市交流（1955年）というのが定説になっており、国際交流協会は、自治体の国際化政策の一環として位置づけられて設立されてきたという経緯がある。
- やがて、通信・交通手段の進展に伴い、自治体レベルの交流から民間・市民レベルの交流へと移行し、1977年に神奈川県国際交流協会が我が国の第1号として設立された。
- 1989年には、自治省が「地域国際交流推進大綱」を策定し、都道府県レベルに地域国際化協会（地域レベルの国際化を推進する中間的民間交流組織）の設立を要請し、その流れから基礎自治体にも多くの協会が誕生した。
- 1995年には、自治省が「自治体国際協力大綱」を策定し、国の外交とは違う市民レベルの地域主体の国際協力を推進していこうという流れができた。
- 2003年の自治体国際化協会の調査によると、全国の3,000基礎自治体のうち約800の自治体に設立されているが、その規模はまちまちであり、小さな事務所に行政職員が1人配置されているだけというところから、専門職員を雇用して配置しているところまでである。

(国際交流組織の必要性～自治体の国際化施策について)

- 1998年にNPO法が施行され、明治維新以降行政が司ってきた公共に、地域課題を解決するもうひとつの公共の担い手としてNPO＝市民が出てきた。
- 国際交流協会は、この“共”の部分をも市民の手で作上げる場を設定するところであり、その点に存在意義がある。例えば武蔵野市国際交流協会では、地域課題を解決するために、会員自らできることをお互いに持ち寄って事業を行っている。

このように、例え少ない予算であっても、事業化に向けて市民が主体的に関わることで、行政が直接行うよりも質やコストの面で高い効果が表れている（外国人相談事業。年間予算 20 万円）。市民が課題解決のために知恵を出し合う市民主体の NPO 発想的な施策づくりである。

- 武蔵野市が国際交流協会を設立したきっかけは、1985 年に設置された武蔵野市平和問題懇談会が、市長に対して、「世界平和を確固たるものにする為には市民レベルで国際交流を推進して、市民一人一人が世界を知り、世界の人々と喜びも苦悩も共有することによって、友情と信頼関係を構築することが先決」と提言したことにある。その後、武蔵野市国際交流委員会の発足、国際交流協会準備会の設立等の流れを経て、協会の設立趣意書には、「市民レベルの国際交流事業の拡大、充実を促進し、個性と活力に満ちた国際文化都市を創造することが時代の要請であると考えられる。このような観点から、武蔵野市民と世界の人々との幅広い交流促進を目指し、国際平和に寄与する開かれた街づくりのための、行政と民間活力を一体化した武蔵野市国際交流協会を設立するものである。」と記された。

（武蔵野市国際交流協会の事例から）

- 外国籍住民に対する施策としての事業としては、日本語教室、相談事業、外国人地域参画事業といったものがあり、企画はボランティアと事務局が対等な立場で企画している。
- 市民意識の啓発事業としては、講座、研修会、教員ワークショップを実施しているが、情報量等の面もあり、事務局がイニシアティブをとって企画している。5～6 年前に都が意識調査を行ったところ、約 60%の都民が外国人と交流したくないと答えている。こうした感覚は外国人の犯罪報道などから形作られると思うが、都内では 8 組～10 組に 1 組が国際結婚し外国人の割合が増加の一途を辿っている現況を踏まえると、正しい情報を市民に提供し、マスコミから得た悪い印象を改めるようにしていきたい。このような目的で開催する事業（講座等）は、行政が実施するよりも市民レベルで取り組んだ方が参加者も増えて高い効果が得られる。このほか、市民意識の啓発事業としては、国際交流まつりを実施しており、これはボランティアと事務局が一体となって関わっている。
- 市民主体の交流協力事業としては、ボランティアの特技を活かすようなイベントを行っている。ボランティアの主体性によって成り立っており人件費は出ない。

- そのほか、他団体への後援や助成、共催も行っている。
- 協会は地域のコーディネーターであると考えており、情報共有と市民活動の場の提供としての場づくり（人と人をつなぎ合わせる）、将来的見通しに基づいた事業計画と市民参加の仕組みとしての仕組みづくり、そして、情報、人や機関、事業としてのネットワークづくりが具体的な内容である。

（国際交流協会の課題について）

- 協会の課題としては、行政の縦割りをどう超えるかがある。行政はどうしても縦割りで発想して実行するので財政面や組織の面での調整が難しい。また、協会職員には、ボランティアを含め事業全体を見渡しながらコーディネートできる素養が求められ、キーパーソンとなるので、協会の職員体制をどう構築するかが課題となる。

（質疑応答）

富山委員：

協会設立時点では財団化が提言されたようだが。

杉澤さん：

当初基金7億円を積んで財団化する予定であったが、バブル崩壊後の低金利では果実運用が困難である等の社会的な事情から留保された経過があり、現在ではNPO法人化が検討されている。

斎藤委員：

市の関わりはどの程度なのか？（職員、補助金）

杉澤さん：

当初は常務理事、事務局長、職員1名が市から派遣されていたが、2001年からは「公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律」の関係で職員の派遣はなくなった。予算については、85%は市からの補助金で賄っており、残り15%は賛助金等である。

豊福委員：

事務局への質問だが、縦割り行政についてはどうなのか？

事務局：

組織を超えた課題が増えているため、単独の課で解決できないテーマについては、

横断的なプロジェクトチームを設置して調整をしている。

斎藤委員：

武蔵野市には国際交流を担当する組織があるようだが。

杉澤さん：

市と協会ではすみ分けをしており、武蔵野市の役割は都市交流事業が中心になっている。協会は行政の縦割りを補い、行政ではできない分野を担っている。

斎藤委員：

協会の事務局の役割がとても大きいように感じた。

杉澤さん：

情報を共有し、人をつなぐというコーディネートに徹している。

鈴木委員：

西東京市では非核・平和都市宣言をし、市民参加で事業を実施している。そのやり方は、市民が事業を企画して行政が予算をつけるというものだ。その中で感じているのは、まず自分たちが何をやりたいのかを明確にし、そのために行政とどう関わるかという検討をすることが大切だという点である。

豊福委員：

西東京市としては国際交流をどのくらい積極的に考えているのかが分からない。事務局の考えをもっと聞きたい。

島谷委員：

会議の進め方の提案になるが、各委員が交流事業等でやりたいものを挙げたうえで議論すべきではないか。その実例が杉澤さんの話にも出ている。

木下座長：

委員の中でも国際交流事業の知識や経験がまちまちであり、今は、今後活発な議論をするための前提となる知識や情報を共有する段階であるということをご理解いただきたい。

富山委員：

国際交流協会は、議会や市民団体からの要望が発端だったのか？

杉澤さん：

市長の諮問機関が検討し提言したことがきっかけである。

西東京市の場合、国際化のあり方を市民の立場で提言していくことがこの懇談会の役割だと思うが、行政が担っていくべきなのか、市民レベルで担っていくのかの議

論から始まるだろう。協会についても、行政、市民とも得意・不得意があるので、行政の良いところを市民に伝え、市民の良いところを行政に伝えながら、協働作業で検討するのが望ましいのではないか。

長谷川委員：

今まであまり国際交流の必要性等について考えたことがなかったが、今日の杉澤さんの話は本当に勉強になった。

木下座長：

本日はありがとうございました。

木下座長：

次回の1月19日の立川市の視察について確認したい。

事務局：

たちかわ多文化共生センターの視察については、1月19日の午後ということで確認をしている。交通手段について確認していただきたい。

富山委員：

会議録についてであるが、ページをふること、話題ごとに一行間を取ることで、データの出典について明示をお願いしたい。

木下座長：

それでは、本日はここまでとする。